

# 代表質問通告表

令和2年第4回沖縄県議会(定例会)

07月07日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	32分	中川 京貴(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 年初め2月定例会における知事の所信表明は、県政運営における知事の基本方針を県民の代表である県議会議員に述べるほか、県民へ知事が自らの政治姿勢を示すものと理解するが、どうか。
- (2) 令和2年の所信表明で知事は、県政運営に取り組む上で、辺野古新基地建設問題については、辺野古に新基地は造らせないという公約の実現に向けて取り組むとしている。一方、施策の概要で、米軍基地整理縮小については、SACO合意そのものを進めるとしている。矛盾しないか、伺いたい。
- (3) 知事は所信表明で、米軍基地の整理縮小については、SACO合意の内容とは異なる現在の辺野古新基地建設を除き、既に日米両政府で合意されたSACO最終報告及び再編に基づく統合計画で示された基地の整理縮小の確実な実施を求めると表明した。この考えは変わらないか、伺いたい。
- (4) また、2月26日の本議会において、池田前知事公室長は、SACO合意の内容について、「SACO最終報告書で、いわゆる撤去可能な海上ヘリポート案が示されたものと考えている。」「現在のいわゆるV字案は、SACO合意の内容と異なっている。そういう意味で、SACO合意は着実に進めますけれども、SACO合意に記載されている内容と異なる辺野古新基地建設を除き、着実に進める必要がある」という内容の答弁をしている。間違いはないか。
- (5) また、池田前知事公室長は、軍特委において、SACO合意による代替施設建設は様々な経緯を経て現在の辺野古移設となったことから、SACO合意と辺野古移設は一体ではないかとの趣旨の質問に対し、SACO合意は撤去可能なヘリポートであり、様々な経緯があったとしても現在の新基地とは別である、との趣旨の答弁をしているが、間違いはないか。
- (6) この知事の所信表明、公室長の答弁から、玉城県政は、SACO合意そのものについては、着実に進める姿勢ということで理解してよいか。伺いたい。
- (7) SACO合意は着実に進めるとの姿勢であれば、SACO合意に明記されている本島東海岸に普天間飛行場の代替施設を建設することについては支持するとなり、これまでの県外国外移設を求める県の姿勢と相反する。県政の方針変更となるが、知事の見解を伺いたい。
- (8) 首里城復元・再建については、国はコロナウイルスに影響なく作業を進めるとし、正殿復元の設計先も決まったようである。県は、独自の再建計画を進めているが、県の計画は国の作業に組み込まれるのか、県独自に進めるのか、伺いたい。
- (9) 国立沖縄戦没者墓苑は、本県の強い要請で建設されたが、その経緯と同墓苑に対する県の認識を伺いたい。
- (10) 今年の戦没者追悼式は、国立沖縄戦没者墓苑での実施に反対する団体等の要請を受け場所を変更した。国立沖縄戦没者墓苑は追悼式会場として不適ということか。また知事は、勉強不足だったと述べたようだが、国立沖縄戦没者墓苑を検討したことが勉強不足だったということか、伺いたい。
- (11) 中国警備局公船が尖閣諸島周辺の我が国領海に侵入し、本県漁船を追尾する問題が相次ぎ、操業が脅かされている。県は、国に対し要請文を出しているが、中国に対しても

沖縄県知事としての明確な姿勢を示すべきではないか、伺いたい。

- (12) 豚熱 (CSF) で県内の養豚業者は甚大な被害を受けたが、事後検証と今後の反省、また、業者に対する経営補填や支援は完了したか、伺いたい。
- (13) 北部基幹病院の設置については、県議会において全会一致で早期整備が決議され、地元も強く要請している。進展するかは知事の決断にかかっているが、考えを伺いたい。

## 2 米軍基地被害や事件事故等について

- (1) 米軍外来機の嘉手納基地及び普天間基地での訓練実施について、過去3年間の実施状況と他県との比較について、伺いたい。
- (2) 有機フッ素化合物 (PFOS) を含む泡消火剤が普天間飛行場から流出した問題で、事故の概要と今後の県の対応を伺いたい。
- (3) 北谷町で起きた米兵や軍属による強盗事件について、県警の捜査及び起訴に至った経緯と基地内捜査で米軍の協力など、県警の捜査に支障は出ていなかったか、伺いたい。
- (4) 嘉手納基地内の危険物取扱施設で起きた火災について、米軍は有害でなく危険性はないとしているが、県は現場の調査などどのような対応をしているか、伺いたい。

## 3 新型コロナウイルス対策について

### (1) 感染拡大防止対策について

- ア 新型コロナウイルスは発生源の中国から周辺アジア地域、欧米へと感染が拡大、そして我が国においても感染者が続出した。本県における状況を含め新型コロナウイルスに関する県の認識について、伺いたい。
- イ 県内で、2月14日感染者が初めて確認され、2月20日に3人目の感染者が確認されたが、県に危機認識はなく対応は遅れた。4人目発症が確認された3月21日に至ってようやく動き出したが、その間の1か月、県の対策、備えの動きは見られなかった。県の認識を伺いたい。
- ウ 県内で初の死者が出た際に、知事は、緊急事態宣言を国に要請する考えはない、協議もしていないと発言している。また、国が4月16日全国に緊急事態を宣言し対象地域を拡大したことを受け、県は、寝耳に水と困惑したと報道されている。この間県内で感染が拡大傾向にあったこの時期に、知事をはじめ県のコロナウイルスに対する認識はこの程度であったか、伺いたい。
- エ 県は、コロナ感染症にかかる対策本部や専門家会議、幹部会議など、県の政策決定や意思決定に関する記録を作成していないようだが、県民生活、企業活動を制限しながら、その経緯など十分な説明責任は果たせると考えているか、伺いたい。

### (2) 医療崩壊防止対策について

- ア コロナウイルス感染拡大への対応で医療崩壊が懸念される中、医療従事者は想像を超える激務に従事した。その状況と国及び県は医療従事者とその家族を守るため、どのような対策を実施したか。また、県や市町村独自の取組について、伺いたい。
- イ 感染が拡大する中で、保健所は限界を超えた対応を迫られたと指摘されている。その具体的な業務内容と今後の反省点・課題等について、伺いたい。
- ウ 離島における感染防止水際対策について、空港や港での防止対策、感染者が発生した場合の病床確保、救急搬送など対応の在り方。また、今後、第2波に備え、離島医療の崩壊防止に向けた具体的な対策・取組について、伺いたい。
- エ 全国で、高齢者の通所介護を担う介護事業所の休業が相次ぎ、高齢者の体調悪化や家族の負担増が問題となったが、本県における状況と県の対応を伺いたい。

### (3) 教育・保育への影響について

- ア 本県は、5月21日から全学校の再開を決定した。休校中の教育指導をどのように行ったか。また、休校期間の授業の遅れをどのように取り戻すか、伺いたい。
- イ コロナウイルス感染拡大により学校の休校に伴う、放課後児童クラブへの補助について、民設民営の学童保育への補助はどのように行われたか、伺いたい。
- ウ 県内にある特別支援学校等の一律休校による障害のある子供の預かりについて、どのように対応したか、家庭状況に応じた対応が行われたか、伺いたい。
- エ 本県において臨時休校により、学校給食用の食材や牛乳などの余剰が問題となった

が、食材供給業者に対する支援について、伺いたい。

オ 新型コロナウイルスの影響で困窮する学生への支援について、本県における支給状況と留学生への対応について、伺いたい。

(4) 本県観光・企業への影響について

ア 休業要請で県内企業のほとんどが休業を余儀なくされたことで、深刻な影響が出ている。県の調査状況と支援策等取組の状況を伺いたい。

イ 緊急事態宣言中、知事の来県自粛要請などで観光客は大幅に減少し、県内の旅行業や宿泊業、土産店等観光関連業は深刻な影響を受けている。国及び県単独での支援策と観光客を呼び戻すための対策について、伺いたい。

ウ 緊急事態宣言中、那覇空港は航空機の大幅な減便で離着率は減少し、県産農産物や水産物の取扱いに影響が出たが、その状況と以前の状態に戻るための方策について、伺いたい。

エ コロナウイルスの影響で、雇用環境は最悪の状況にある。県内における採用取消しや解雇、雇い止めなどの実態と県の対応について、伺いたい。

(5) 全面解除後の県経済の立て直しについて

ア 県のコロナウイルス感染症緊急対策としての457億円の補正予算の執行状況について、県単独融資、医療体制、検査拡充、生活困窮者支援など、当初案どおり実施されたか、伺いたい。

イ 特別定額給付金国民1人当たり10万円支給について、DV被害者や独り親世帯への支給方法はどのようになされたか、また、差押え禁止法に基づく措置は守られたか、伺いたい。

ウ 県独自の一律10万円支給の支給対象数、対象業種、申請状況について、伺いたい。

エ 県内の路線バスやタクシーは、国や県の不要不急な外出自粛要請で乗客が大幅に減少し、会社の存続さえ危ぶまれる程の影響を受けている。国及び県独自の支援策について、伺いたい。

オ コロナウイルス感染者を受け入れた病院は、備品購入や施設の改造などの経費増やコロナウイルスを警戒し一般患者の来院控えなどで、経営面からも医療崩壊が懸念されている。県内の開業医も苦慮しており対応が急がれる。県の対応を伺いたい。

カ 国は、第1次、第2次の補正予算200兆円超の経済対策を打ち出した。家賃補助や独り親家庭への支援、自治体向け臨時交付金、医師や看護師等への支援など、対策の内容と県の対応について、伺いたい。

キ 国は、8月1日を目途に経済活動を全面再開するとしている。県経済も徐々に動き出したが、観光や大規模イベントの開催など、県内産業がどう立ち直り、国内・海外からの観光客を呼び戻すか、コロナウイルスとの共存を前提とした県経済の再構築に向け、県の対処方針とそのための財源確保について伺いたい。

ク 5月25日、全都道府県で緊急事態宣言が全面解除となった。本県においても県民の日常生活が戻り、企業活動も再開されたが、懸念される第2波への備え、医療従事者の確保、病床の確保等医療体制の強化など、第1波の検証や反省を踏まえた県の具体的な対策を伺いたい。

4 農林水産業の振興について

(1) 日米貿易協定の発効に伴う、米国産牛肉や豚肉の関税引下げにより、本県農家への影響が心配されるが、県の対応や取組を伺いたい。

(2) 県産和牛の取引価格の下落に歯止めがかからないようだが、その要因と県の対応について、伺いたい。

(3) 和牛子牛の血統不一致問題は、久米島だけでなく、石垣市や宮古島市でも見つかったようである。問題の背景に何があるか、また、監督機関としての県の指導体制について、伺いたい。

(4) 昨今の漁獲減少で、国負担分の積立ふらす基金が枯渇状態にあるようだが、同基金による漁業者に対する補償の仕方と本県漁業に対するこれまでの補償について、伺いたい。

(5) パラオ共和国近海でのカツオ・マグロ漁について、パラオ周辺海域内20%の範囲での漁業協定が締結され、日本のマグロ漁操業が期限付で可能となった。長期的・安定的な操

業が必要であるが、県の今後の取組を伺いたい。

- (6) 尖閣諸島周辺の漁業権をめぐる日台民間漁業取決め協定について、コロナウイルスの影響で操業ルール協議ができない状況のようだが、今後操業ルールはどうか、県の対応を伺いたい。

# 代表質問通告表

令和2年第4回沖縄県議会(定例会)

07月07日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	31分	島袋 大(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 普天間飛行場の早期返還問題について

- (1) 国は、大浦湾側の地盤改良工事に伴い埋立地の設計を変更する設計概要変更承認書を県に提出した。県は、審査は越年するとしているが、申請書は法令にのっとり適正になされたものであるか伺いたい。
- (2) 県は、これまで設計変更に係る承認申請がなされた場合、承認しないとの姿勢であった。なぜ、変更申請書の受け取りを拒否せず受理したのか、変更申請書の内容に不備がなければ許可するとの姿勢であるか伺いたい。
- (3) 知事は、国との裁判で、最高裁の判断が示されたらこれに従うと明言している。違法な国の関与(裁決)の取消しを求める裁判で、最高裁は県の上告を棄却し、県の敗訴が確定した。知事の姿勢を伺いたい。
- (4) サンゴの特別採捕許可申請に係る農林水産相の是正指示について、国地方係争処理委員会は県の主張を退けた。県の対応について伺いたい。
- (5) 辺野古移設工事中止を求め、米国連邦地裁に提起された沖縄ジュゴン訴訟は、控訴審においても国防総省側の主張を全面的に認めた連邦地裁の判決を支持し、原告側の敗訴となった。知事の見解を伺いたい。
- (6) 普天間飛行場の全面返還が日米合意されてから24年が経過しながら、いまだに実現していない。この状況についての責任は国だけにあるのか、県にはないのか。知事の認識を伺いたい。
- (7) 万国津梁会議の米軍基地の整理縮小に関する提言について、これまでの県の主張と提言の内容との違い、今後の県の基地問題対策への影響、提言の実現に向けた具体的な取組、また、この案が県の代替案となり得るのか伺いたい。
- (8) 知事は、この提言を踏まえ、全国知事会で問題意識を共有するとの考えを示したようだが、具体的にどのように全国知事会に提案し、沖縄の基地の整理縮小について全国知事会の共有事項とするか伺いたい。
- (9) 本県の基地の整理縮小や訓練等の分散を図る候補地として、鹿児島県馬毛島の活用を国に要請する考えはないか伺いたい。
- (10) 万国津梁会議委員の報酬2万7000円については、これまで問題ないとしていた。今後、変更する考えはないか伺いたい。

### 2 沖縄振興策の推進について

- (1) 復帰48年が経過し、本土との格差是正に向けた社会資本の整備も進み、2002年第4次振興計画からは民間主導の自立型経済の構築を目指してきた。この間、県民生活や県経済の発展等、知事は、どのように評価し、また分析・総括するか伺いたい。
- (2) 沖縄振興の根拠法である沖縄振興特別措置法で振興計画を講ずる目的として、4つの特殊事情を挙げている。さらなる延長を求めるに際し、復帰後50年を経過してなお、戦後4半世紀余にわたり施政権の外にあったこと、離島が散在する地理的事情、亜熱帯・海洋性気候が特殊事情になると考えているか伺いたい。
- (3) 県が目指す自立型経済は、移輸出型産業で県外・海外から投資を呼び込み域内産業の活性化を図り、域内経済の発展を実現することとされ、そのためアジアの活力を取り込むとしているが展望が見えない。さらなる10年の振興計画を求めるのであれば、具体的な道

筋を示し明確な理論構成が必要ではないか、伺いたい。

- (4) 衛藤沖縄担当相は、沖縄振興特別措置法や振興計画の継続について、単純延長に疑問を呈している。製造業の育成が進んでいないことなど課題も多い。知事は、衛藤沖縄担当相の発言をどう受け止めているか、見解を伺いたい。
- (5) 県民所得は5年連続の増加となったようだが、依然全国とは大きな開きがある。県経済は目覚ましい伸びを示しているが、県民所得が大幅な伸びとならないのはなぜか伺いたい。
- (6) 経済金融活性化特区における誘致企業数と雇用数、撤退した企業数、また、税制の優遇措置の見直しの必要性。今後さらなる発展を図る上で解消すべき問題点や課題等について伺いたい。
- (7) 新型コロナウイルス感染症の拡大は県経済に甚大な被害を及ぼした。観光をはじめ多くの産業が影響を受けたが、県経済の落ち込みをどう分析し、試算しているか伺いたい。
- (8) 県は、2021年3月末で切れる7つの沖縄税制優遇制度の1年延長を求めている。沖縄振興特別措置法の延長も求めていることから、複数年の延長を要請してもよいと考えるが、県の対応について伺いたい。

### 3 県内産業の振興について

- (1) 21世紀ビジョン基本計画が残り2年となった中、県経済発展・振興の柱である県内産業の育成に関し、立地・誘致を含め目標の達成度について伺いたい。
- (2) 県内の第2次産業の割合は、全国平均に比べ大幅に低く、特に製造業は全国平均の4分の1程度と言われる。復帰後50年近く経過しながら、製造業の立地が進まない背景や要因は何か伺いたい。
- (3) 2019年の泡盛の総出荷量は前年比で4.9%減少している。15年連続での減少となっている。県内における減少が最も大きいようだが、その要因と県の対策は効果が出ていないのはなぜか、どこに問題、課題があるか伺いたい。
- (4) 泡盛出荷量の低迷が続く中、県内泡盛業界がコロナウイルス感染予防対策として製造している高濃度泡盛について、販売出荷状況とコロナウイルス対策だけにとどまらず、今後、泡盛業界の活性化につながる製品づくりにつながるものであるか伺いたい。
- (5) コロナウイルスの影響で、県内の飲食業界は、加盟する約1000件中、半数の店舗が休業し、事業の再開や雇用の継続に苦慮している。運転資金を含め県の支援体制と倒産、廃業した件数を伺いたい。
- (6) コロナ禍における県内中小企業の国の緊急融資や債務保証等の資金繰り支援の活用状況と県独自の支援対策について伺いたい。
- (7) ツーリズムEXPOジャパン2020の沖縄開催は、多くの関係者の熱意で沖縄開催が実現したが、現在の県の取組状況と知事の思いは今も変わっていないか伺いたい。

### 4 子ども・子育て支援について

- (1) 令和2年度から6年度までの計画期間となる第二期黄金っ子(くがにっこ)応援プランについて、前計画の検証・総括と残された課題、そして子ども・子育て支援のさらなる充実をどのように図るか伺いたい。
- (2) 放課後児童クラブの量的拡充を図り、登録できない児童の解消を2023年度末までに解消するとしている。そのためには、施設の整備拡充や運営費等の支援など、課題が山積している。どのように課題を解決し解消を図るか伺いたい。
- (3) 新型コロナウイルスの影響を受けた事業者への支援について、認可保育所と認可外保育所に違いがあるようだが、国及び県からの支援でどのような違いがあるか伺いたい。
- (4) 医師や看護師など医療関係者の子供が、保育所などから登園や親のデイケア介護の通所を断られるなど、医療従事者に対する偏見が問題となったが、本県における状況と県はどのように対応したか伺いたい。
- (5) 例年4月に実施される保育士試験が見合わされているが、待機児童が多い本県において保育士確保は不可欠である。待遇改善を含め県の対応を伺いたい。
- (6) 新型コロナウイルスの感染拡大により、外出自粛などで児童虐待が増加しているようである。厚労省は各都道府県に調査し対応件数の報告を求めたが、本県の状況と県の対応を伺いたい。
- (7) 改正児童虐待防止法と子どもの権利を尊重し虐待から守る社会づくり条例が施行され

た。いずれにも罰則規定はないが、児童虐待をなくし子供の権利を守るための実効性をどう確保するか伺いたい。

#### 5 教育・文化・スポーツの振興について

- (1) 県立学校は、6月1日から通常授業が始まったが、学校内でのコロナウイルス対策や授業の在り方、子供たちの心のケア等、対応は万全であるか伺いたい。
- (2) 休校の長期化で学習の遅れが出ている。コロナ対策も進める中、今年度中での学習の遅れをどう取り戻すか、また、中学や高校へ進学する生徒への対応はどうなるか伺いたい。
- (3) 休校中の学習としてオンライン教育が注目されたが、本県における取組状況と今後の教育の在り方として充実させる必要はないか伺いたい。
- (4) 全国高校野球大会(甲子園)が中止となり、高校総体(インターハイ)及び全国中学校体育大会も初めて中止となった。選手の安全性確保の優先が理由とされるが、県教育委員会の見解と今後、県内で何らかの方法で大会開催もあるか伺いたい。
- (5) 9月入学制への移行について、政府は、2021年9月に移行する場合の一斉実施案と段階的実施案の2案を示した。本県における2案の検討の状況と移行となった場合のメリットとデメリット、また、9月入学制への県教育委員会の考えを伺いたい。
- (6) 県内の文化・芸能団体等は、コロナウイルス感染の影響で経済損失が甚大で本県独特の文化水準の低下が懸念されるとして支援を求めているが、県の考えを伺いたい。

# 代表質問通告表

令和2年第4回沖縄県議会(定例会)

07月07日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	13分	仲村 未央(沖縄・平和)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 平和行政の推進について

沖縄戦から75年、また、コロナ禍にあっても、「慰霊の日」を迎えた県民の祈りは絶えることがない。一方で、体験の継承、戦跡の保存、公開や活用の在り方も含め、課題も指摘されている。

- (1) 沖縄戦から学ぶべき、伝えるべき教訓とは何か。県の認識を伺う。
- (2) 今年は「平和の礎」建立から25年の節目の年にも当たるが、建設に込められた意義、刻銘された方々の御遺族や各地各国からの訪問実績、寄せられる声はどのようなものか。
- (3) 沖縄県だけ抜け落ちたままの、国による調査報告書の作成、沖縄戦の記録について進捗を伺う。
- (4) 首里城地下の「第32軍壕」については公開を前提とした保存、整備が求められている。首里城の再建と一体のものとして取り組む必要があるが、見通しを伺う。

### 2 新たな沖縄振興の策定と県経済、社会情勢について

4-6月期の県内企業短観は、1974年の調査開始以来最低となり、下落幅も過去最大、全国より下げ幅が大きい。新型コロナの感染拡大による経済停滞が強く現れた時期の調査ではあるが、県内の産業構造にも課題がある。新たな沖縄振興の策定と県経済、社会状況を伺う。

- (1) 全国より強くマイナス影響が出た要因についてどのように分析しているか。
- (2) ウィズコロナの社会を前提に新たな長期計画の策定に入るが課題認識と展望を伺う。
- (3) 主要官公庁発注業者別県内外の契約状況について伺う。
- (4) 第2波に備え、また、さらなる感染症対策や災害対応として、医療従事者などエッセンシャルワーカーを支える体制が早急に求められる。取組を伺う。

### 3 辺野古新基地建設問題について

米国議会での動きや防衛大臣経験者による「見直し」の提案など、軟弱地盤を擁する埋立てや沖縄県との対立について、政府の建設計画に懐疑的な見方が広がっている。

- (1) 設計変更について審査の進捗と公告縦覧等スケジュールを伺う。
- (2) BS報道番組等で、中谷元氏から「今の県政はあらゆる手段を持って反対すると言っている…設計変更が認められたとしても、完成までにはさらに10年以上もかかる。巨額の予算と労力を投じて、沖縄県と政府が対立したまま強引に造ってしまう形で本当にいいのか」など発言がある。同氏との面談を受けての所感を伺う。
- (3) 米国議会下院軍事委員会即応力小委員会の国防権限法案に、新基地予定地の活断層や軟弱地盤への懸念が盛り込まれ、米国における情勢の変化にも注目が集まっている。計画への影響、知事訪米について伺う。

### 4 沖縄県の水産資源並びに希少生物の保護について

条約や法令上の義務、新たな取組の必要性について伺う。

- (1) 海砂保全の必要性和「総量規制」について、全国の取組についても伺う。
- (2) ジュゴンの啼音が確認された日時や発生状況、天然記念物の保護に関する国際法上の義務、関係法令上の義務と各機関の履行状況を伺う。
- (3) ノグチゲラは4月から6月の営巣期間の工事は中断する。カンムリワシは4月から7月が営



巢期間だが、工事の停止は5月21日から6月10日までの21日間だった。理由を伺う。

5 日米地位協定について

日米地位協定の発効から60年を迎えた。一度も改定されていない上、ブラックボックスの日米合同委員会が米軍の排他的特権をより条文以上に拡大させる形で機能している。主権放棄と言われても仕方のない実態が、事件事故の現場、県民の日常、生活環境である。

- (1) 毎日新聞の調査に、47都道府県の知事のうち8割を超える39人が日米地位協定を「見直す必要がある」と回答している。一方、「外交防衛は国の専管事項」等の理由から8知事が無回答だったとある。日米地位協定と主権、地方自治の視点から見解を伺う。
- (2) 改定に向けた国民世論の喚起、国内外への発信について、次なる取組を伺う。

6 公文書管理基準の策定について

公文書の管理・保存、政策決定にかかる情報の公開・共有は民主主義の基盤をなすルールであるとの認識だが、以下について県の対応を伺う。

- (1) 公文書管理や議事録作成の基準についての現状
- (2) 「新型コロナウイルス対策本部会議」の議事録について
- (3) 議事録作成の基準等、公文書管理の規定について、また、公文書管理条例の必要性について見解と対応を伺う。

# 代表質問通告表

令和2年第4回沖縄県議会(定例会)

07月07日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	13分	次呂久 成崇(沖縄・平和)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 防衛省が地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の配備計画を停止したことに関連し、米軍普天間飛行場の移設に伴う辺野古新基地建設について、国政与野党から膨大な費用と期間を要する移設計画の見直しを求める意見が出始めているが、知事の見解を伺う。
- (2) 防衛省が秋田・山口両県で予定していた「イージス・アショア」の配備計画を断念したのは、ブースターを自衛隊の演習場内に確実に落下させられないことが理由だった。宮古島や石垣島に配備される陸上自衛隊の「12式地对艦ミサイル」もブースターを保持しており、固定型である地上イージスに対し、配備予定の地对艦ミサイルは車両に搭載され、移動しながら使えるという違いがある。地对艦ミサイルの性能や落下範囲が明確に示されない状況は秋田・山口両県と同じような話である。県は、防衛省に事実関係の説明を求め、県民の生命を守るためにも配備に反対するべきだと思うが知事の見解を伺う。
- (3) 石垣市議会は、去る22日の最終本会議で尖閣諸島の字名を「登野城」から「登野城尖閣」に変更することを可決した。提案者の市は「行政事務の効率化」としているが、近隣諸国の台湾と中国から反発を招き、国際問題に発展している状況である。石垣市が設置した検討委員会の委員を務めた元県副知事の高良倉吉氏は「島に人々が居住し、生活上の利便性から整理、変更が必要であるならば説得力があるが、事を急ぐ理由が対外的に確保されていない」として中国、台湾との関係悪化について指摘しており、まさに沖縄県と石垣市、近隣諸国との関係性に影響が出ている。これまで沖縄には中国や台湾から空路、海路で多くの観光客が訪れており、新型コロナウイルスで落ち込んだ経済活動のV字回復を目指す知事の姿勢として、この問題に関する受け止めと、今後どのように中国や台湾との人・物を含めた交流を行っていくのか、知事の見解を伺う。

### 2 保健医療・病院事業局について

- (1) 県立八重山病院付近の暫定ヘリポート設置の進捗状況について伺う。
- (2) 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる県内の協力医療機関及び感染症指定医療機関の県立病院経営が悪化している。病院経営悪化は規模の大きい病院だけではなく開業したばかりの小規模病院や診療所にも広がっている。地域の中核病院でコロナ禍による経営破綻が相次げば感染拡大の第2波・第3波に備えるどころか医療体制全体が崩壊しかねない。現状と支援策について伺う。
- (3) 港湾の検疫体制について、那覇検疫所は客船については無線検疫から着岸検疫に切替え対応したが、貨物船の検疫体制についてはどうなったのか、経過と検疫体制の強化について那覇検疫所及び関係機関との連携について伺う。

### 3 教育・福祉行政について

- (1) 新型コロナウイルスの影響による生活保護申請の状況について伺う。平成30年度の県内福祉事務所において申請後14日以内に保護の決定を行ったのは約3割だったが、新型コロナウイルスによる生活困窮を考慮すると迅速な決定と対応が求められる。現状と課題について伺う。
- (2) 県立離島児童生徒支援センター「群星寮」をはじめ、県立高校寄宿舎の新型コロナウイルス感染拡大防止対策として同施設を休所及び閉寮したようだが、その対応について伺う。

(3) 県立高校の校舎及び寄宿舎のクーラー稼働状況と熱中症対策について伺う。

#### 4 観光・環境行政について

- (1) 観光客の受入れ再開に向けた新型コロナウイルスの水際対策として、那覇空港に「旅行者専用相談センター」が設置された。知事は、宮古空港や石垣空港にも分室を設置する方針を示したが具体的な設置スケジュール及び取組について伺う。
- (2) 八重山の竹富島など小規模な離島の伝統集落は地域の方々が守ってきた大切な財産であると同時に、沖縄県にとっても将来にわたって守っていかなければならない重要な財産である。県としても、離島の伝統文化を守りながら、住民の暮らしと観光施策を両立させるために広域的な観点から八重山圏域全体の地域計画や都市計画に県も積極的に関わらべきだと考えるが見解を伺う。

#### 5 農業・土木行政について

- (1) 2019年度に県土木建築部が発注した公共工事のうち、不調・不落で契約が成立しなかった割合が全国平均の2倍以上の23%、離島では38%に上っている。県はこれまで様々な対策を講じてきたが、抜本的な改善に至っていない。実効性のある対策について伺う。
- (2) 新型コロナウイルスの影響を受け、家賃の未払いによる住居の退去などを余儀なくされた人へ県営住宅を一時提供する取組について、申請及び実施状況を伺う。また、新型コロナウイルスの影響による県営住宅の家賃減免等の取組について伺う。
- (3) 新型コロナウイルスの感染拡大防止により、離島の航空便及び船便は減便・欠航を余儀なくされ、農水産物の流通に多大な影響を与えている。これから最盛期を迎えるパイナップルやマンゴーなどの農水産物の島外輸送体制の取組は、生産者の収入確保のために急務である。現状と対策について伺う。
- (4) 新型コロナウイルスの影響による県内子牛価格大幅下落に加え、県内の和牛血統不一致問題がさらなる追い打ちをかけ、生産農家は不安を抱えている。発覚後の県の対応と再発防止対策、関係機関との連携について伺う。